

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第79期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 能勢 広宣
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7023
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7023
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	40,047,657	45,642,813	44,829,355	48,942,930	52,006,378
経常利益 (千円)	2,724,566	3,443,932	2,286,029	2,354,031	2,749,558
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,754,486	2,449,674	1,566,941	2,543,446	1,739,055
包括利益 (千円)	3,398,393	1,460,047	742,390	2,739,806	820,086
純資産額 (千円)	18,510,910	19,602,173	20,095,086	20,674,007	20,685,026
総資産額 (千円)	34,268,087	42,438,085	41,472,666	44,731,789	45,744,316
1株当たり純資産額 (円)	1,719.52	1,820.98	1,866.74	1,058.84	1,059.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.35	228.07	145.89	126.87	89.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	46.1	48.3	46.1	45.1
自己資本利益率 (%)	10.4	12.9	7.9	12.5	8.4
株価収益率 (倍)	7.2	7.7	11.5	10.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,222	2,653,577	2,640,620	1,751,186	476,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,628	4,491,747	1,719,440	52,350	1,810,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,670	2,793,419	297,057	2,070,865	1,643,618
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,932,385	5,378,131	5,871,108	5,601,137	5,445,546
従業員数 (人)	666	895	998	1,056	1,120
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(120)	(86)	(78)	(96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、第79期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
営業収益 (千円)	965,974	1,038,212	945,920	1,132,662	1,371,224
経常利益 (千円)	665,260	657,171	589,432	699,957	727,913
当期純利益 (千円)	610,503	653,694	562,840	633,652	590,238
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	5,465,738	5,758,195	5,884,520	4,507,466	4,346,595
総資産額 (千円)	9,122,610	9,400,127	9,737,202	10,478,786	9,950,767
1株当たり純資産額 (円)	508.87	536.11	547.87	231.20	222.95
1株当たり配当額 (円)	30.00	33.00	33.00	36.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.84	60.86	52.40	31.61	30.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	61.3	60.4	43.0	43.7
自己資本利益率 (%)	11.9	11.6	9.7	12.2	13.3
株価収益率 (倍)	20.6	28.9	32.0	42.8	24.2
配当性向 (%)	52.8	54.2	63.0	56.9	63.7
従業員数 (人)	10	9	9	9	16
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、第79期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 第75期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)へ出資し、工業用ゴム製品の製造(ゴムライニング等)を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.(連結子会社、米国・シカゴ)を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社(連結子会社)を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合併で米国イリノイ州にTigerflex Corporation(持分法適用関連会社)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社(連結子会社、平成17年社名変更:KOC(株))を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルバジャポネ株式会社(連結子会社、平成11年社名変更:エアモンテ(株))を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合併で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司(連結子会社、中国・上海)を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.(米国・インディアナ州)を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合併で靖江王子橡膠有限公司(持分法適用関連会社、中国・靖江)を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.(連結子会社、米国・インディアナ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.(イタリア)との合併でAlfagomma America, Inc.(持分法適用関連会社、米国・アイオワ州)を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.(連結子会社、米国・ミシガン州)を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
平成20年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.(米国・インディアナ州)が、Hose Technology, Inc.(米国・インディアナ州)を吸収合併。
平成24年10月	純粋持株体制移行に伴いクリヤマホールディングス株式会社に商号変更。 会社分割方式により全事業(グループ会社の経営管理機能を除く)を承継会社(新規設立会社)であるクリヤマ株式会社(旧社名 クリヤマジャパン(株))に継承。
平成24年10月	Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.(連結子会社、タイ王国)を設立し、東南アジアの営業拠点として量産機械用資材等の販売を開始。
平成27年6月	Kuriyama Europe Cooperatief U.A.(中間持株会社、オランダ王国・アムステルダム市)を設立。スペイン、米国、アルゼンチンにゴム製レイフラットホース製販拠点を持つLyme Gro Holding N.V.を子会社化。
平成27年9月	クリヤマ株式会社(中核事業会社・日本)が、尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売を行う株式会社サンエー(連結子会社・広島)の株式を取得し、子会社化。
平成29年5月	クリヤマ株式会社(中核事業会社・日本)が、クリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡。
平成30年1月	本社を大阪市中央区城見に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社3社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っておりますが、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。

アジア事業

[産業資材事業]

国内において、主に連結子会社のクリヤマ(株)が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け製品、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工を行っております。(株)サンエーは、建機・農機向けに排ガス規制に対応する尿素SCRセンサーの設計・開発・製造を行っており、クリヤマ(株)は、(株)サンエーが取り扱う尿素SCRセンサーをモジュールやタンク等に加工し、建機・農機顧客向けに販売しております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、クリヤマ(株)に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社の靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を連結子会社の上海栗山貿易有限公司に供給しております。中国においては、上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマ(株)及びKuriyama of America, Inc.に供給しており、また、中国建機・農機向け顧客へも販売を行っております。

[スポーツ・建設資材事業]

クリヤマ(株)が道路・橋梁・港湾・ビル・鉄道・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・点字タイル・セラミックタイル・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。なお、持分法適用関連会社のオーバーパーツ(株)はタイルの施工を行っております。また、持分法適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は主にクリヤマ(株)へタイルの輸出を行っております。

[その他事業]

連結子会社のエアモンテ(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、スポーツアパレルブランド「MONTURA」の販売、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。

北米事業

北米において、連結子会社のKuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国)が、また中南米においては、Kuriyama de Mexico, S.de R.L.de C.V.及びKuriyama Services, S.de R.L. de C.V.がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社のTigerflex Corporationから供給されています。

欧州事業

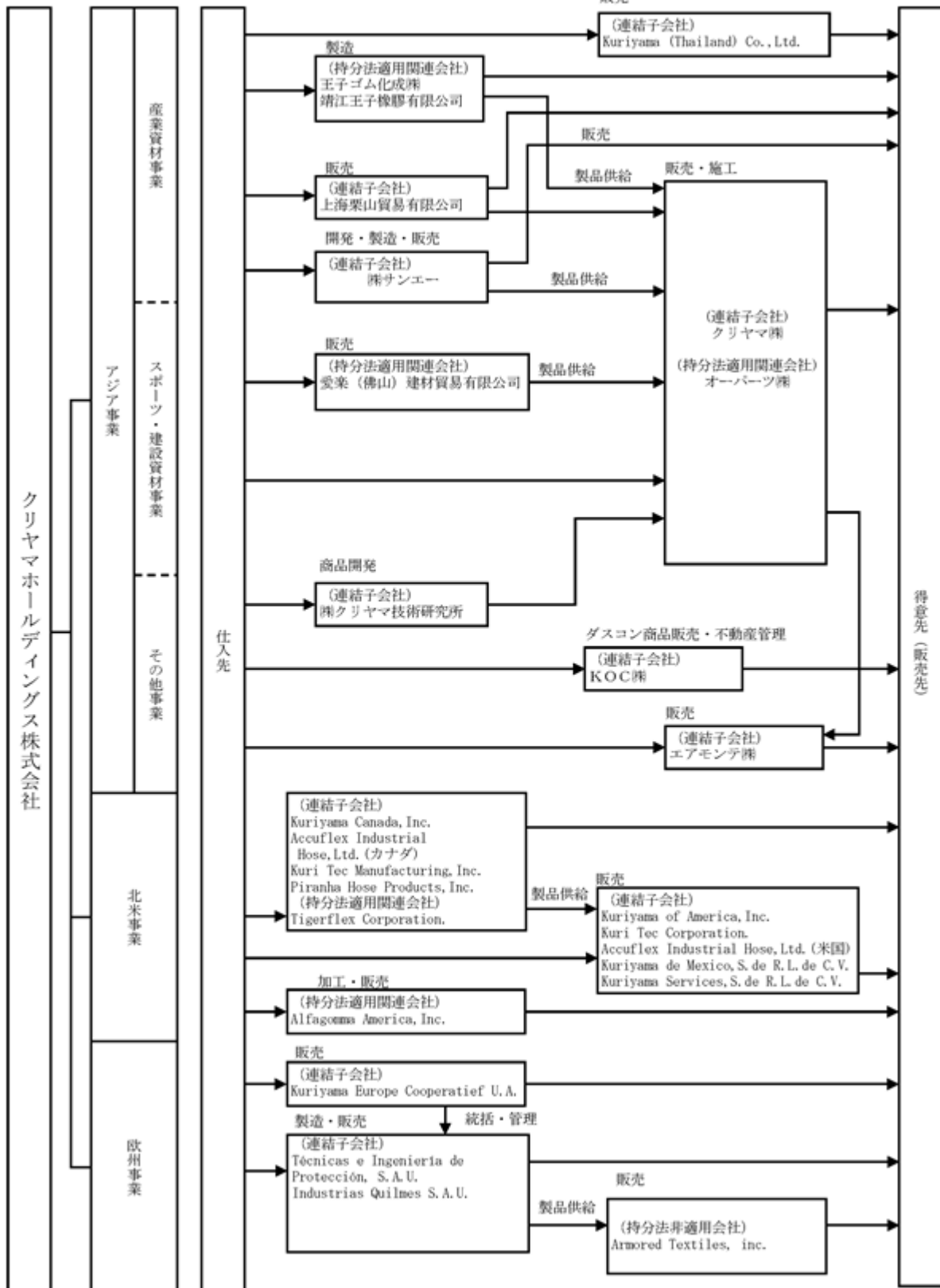
欧州・南米地域を中心として、ゴム製レイフラットホースを製造販売しております。スペイン、アルゼンチン、アメリカに製販の拠点を構え、世界各国の様々な業界に産業用・消防用ホース及びノズルの製造販売を行っております。

事業区分	事業の内容	会社名
アジア事業		
産業資材事業	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設・土木・農業機械用製品・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備資材の販売・施工	クリヤマ(株) (株)サンエー 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. クリヤマ(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
スポーツ・建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂製品の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工、建設資材の輸出、スポーツ関連施設資材の販売・施工	クリヤマ(株) オーバーパーツ(株) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」の販売	エアモンテ(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダスコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)

事業区分	事業の内容	会社名
北米事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation. Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico,S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services,S.de R.L.de C.V.
欧州事業	(欧州産業用ホース) 欧州・南米地域を中心にしたゴム製レイフラットホース等の製造販売	Kuriyama Europe Cooperatief U.A. Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. Industrias Quilmes S.A.U. Armored Textiles, Inc.

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose, Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。
2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.は、プラント用資材の製造販売を行っております。
3 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

事業系統図



(注) 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クリヤマ(株) 注1, 4	大阪市 中央区	310,000	ゴム・合成樹脂製 品を主体にした産 業用、建設用、 スポーツ施設用資 材の製造、販売、 施工	100.00	当社と経営管理に関する契約及び無 形固定資産の使用に関する契約を締 結している他、金融機関からの借入 及び取引先への仕入債務等に対し、 当社より債務保証を受けておりま す。また、当社より建物及び設備を 賃借しております。 当社は同社に事務処理を委託して おります。また、当社は同社より資金 の援助を受けております。 役員の兼任... 7名 役員の派遣... 2名
(株)サンエー 注1	広島県 三次市	250,000	尿素水識別セン サー、燃料識別セ ンサーの設計・開 発・製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名
(株)クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製 品の研究、商品開 発等	75.00 (75.00)	役員の兼任... 1名
KOC(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販 売、不動産管理等	100.00 (100.00)	当社より建物及び設備を賃借して おります。 役員の派遣... 2名
エアモンテ(株) 注1	大阪市 中央区	95,000	スポーツアパレルブ ランド「MONTURA」 の販売	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama of America, Inc. 注1, 5	米国 イリノイ州	16,700 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホース、メタル ホース等の販売	100.00	当社は同社へ経営指導を行っており ます。 役員の兼任... 4名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0.1 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	当社は同社へ経営指導を行っており ます。 役員の兼任... 3名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,560 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエ ボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (99.00)	役員の兼任... 1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエ ボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (99.00)	役員の兼任... 1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	16,370 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. 注1	タイ王国 チョンブリ県	90,000 千バーツ	量産機械用資材等 の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Kuriyama Europe Cooperatief U.A. 注1	オランダ王国 アムステルダム市	19,000 千ユーロ	欧州グループの統 括・管理、欧州市 場に特化した調 達・販売	100.00 (12.50)	当社は同社へ経営指導を行っており ます。 役員の兼任... 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 注1	スペイン バルセロナ市	450 千ユーロ	ゴム製レイフラッ トホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 4名
Industrias Quilmes S.A.U. 注1	アルゼンチン ブエノスアイレス市	104,995 千PESO	消防用ホースの製 造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 1名

(注) 1 特定子会社に該当致します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 クリヤマ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,131,943千円
	(2) 経常利益	1,270,742千円
	(3) 当期純利益	642,704千円
	(4) 純資産額	5,139,056千円
	(5) 総資産額	18,562,721千円

5 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,864,859千円
	(2) 経常利益	865,789千円
	(3) 当期純利益	1,042,437千円
	(4) 純資産額	12,252,458千円
	(5) 総資産額	20,049,722千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	役員の兼任... 3名 当社より建物及び設備を賃借しており ます。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任... 3名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	3,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	20.00 (20.00)	役員の兼任... 2名
靖江王子橡膠有限公司 注1	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	-	-
愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中華人民 共和国佛山市	2,318 千元	建設資材の輸出	40.00 (40.00)	役員の兼任... 1名
オーパーツ(株)	大阪市 東淀川区	52,000	建設業に関わる 石・タイル工事業	40.75 (40.75)	役員の兼任... 1名

(注) 1 平成21年12月17日に出資金を王子ゴム化成(株)へ譲渡しましたが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
アジア事業	産業資材事業	255(52)
	スポーツ・建設資材事業	123(-)
	その他事業	24(12)
北米事業		481(21)
欧州事業		172(10)
報告セグメント計		1,055(95)
全社(共通)		65(1)
合計		1,120(96)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16(-)	43.8	13.9	12,437

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	16(-)
合計	16(-)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均勤続年数は出向元会社での勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、当該従業員に対して、当事業年度中に支払われた賃金であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当該算定に際しては当社と出向元であるクリヤマ(株)の給与を通算して計算しております。
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、80年の歴史で培った技術と信頼を下に、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいります。

海外におきましては、北米事業では、ホースメーカーとして、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を推進してまいりました。また、北米全土の物流拠点の拡充により“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAME DAY DELIVERY（同日出荷）”を基本にして、顧客満足のみならず一層の向上に挑戦しております。欧州及び南米は、ゴム製レイフラットホースの製造販売を、北米事業と融合を図りながら、グローバル展開を加速させてまいります。一方、国内では建機・農機メーカーのTier1サプライヤー、鉄道駅舎・商業施設やスポーツ施設の床材メーカー、スポーツアパレルの販売と多角的に事業を展開しており、良質な品質と迅速な顧客対応能力を強みとしたメーカー機能を強化し、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この中で各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業価値向上に努めてまいります。

また、当社グループは、地域社会に身近な幅広い分野の製品を取り扱っているため、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境や人々の安全・安心を追求した製品の開発と拡販、ダイバーシティの推進、コーポレートガバナンス改革やESGに関わる取組みを進めてまいります。特に、グローバル企業として経営成績を高め、経営を安定させるためにも、今後も海外グループとの連携を深め、自然体でESGに対応出来る企業として成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を掲げております。通期（平成31年12月期）の連結の経営成績目標は、1ドル107円を想定為替レートとし、売上高555億円、営業利益30億50百万円、経常利益32億50百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益21億円としております。

なお、当連結会計年度の経営成績におきましては、目標とする経営指標に対する想定為替レートを1ドル115円としていたことから円高傾向が続いた為替相場の影響を受け、売上目標535億円に対し2.8%減の520億6百万円となり、また、北米経済の堅調の影響による受注残高に対応するための臨時労働力確保や残業代支払等の人件費の増加、さらに運送費の高騰等の影響が予想より大きかったことから、営業利益目標24億円に対し11.3%減の21億28百万円となりました。経常利益に関しましてはアルゼンチン子会社の保有するドルの為替益がペソ安により発生しましたが、上記営業利益の低下が影響し、経常利益目標28億円に対し1.8%減の27億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は目標16億50百万円に対し5.4%増の17億39百万円となりました。

(3) 経営環境

今後の世界経済は、米中貿易摩擦をはじめとした不確定要素はあるものの、米国経済中心に緩やかな拡大が続くものと見込まれます。日本経済におきましては、設備投資や個人消費の回復が継続するとともに、相次いだ自然災害も徐々に復興に向かい、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境におきましては、北米経済の拡大を背景に、各種ホースの販売が引続き堅調に推移すると思われま。しかしながら、原材料の価格上昇や労働市場の逼迫を背景とした人員不足等により、人件費や物流費の増加等、コスト面では厳しい状況が予想されます。また、米国のシェール・オイル&ガスの生産性向上に伴い、リグ（石油掘削装置）稼働数も安定していることから、今後もシェール関連市場向けホース販売は堅調に推移すると思われま。さらに、アルゼンチンにも拠点を持つ欧州グループとのシナジー効果を活かし、シェール・オイル&ガスの生産が活発なアルゼンチンでの営業活動を強化することで、シェール関連市場での更なる販売拡大が進むと思われま。しかし原油価格の動向については引き続き留意する必要があります。なお、欧州グループにおきましては、現在、工場の生産性向上に向け外部専門家の知識・経験を取り入れつつ、大型設備投資等に取り組んでおり、今後はその成果が期待されます。

また、世界の排ガス規制がますます強化される中で、EV化の流れが進んでおりますが、当社主力市場の一つである建機・農機業界におきましては、ディーゼルエンジンが必要とされており、当社が取扱う排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュール・タンクの需要は今後も拡大すると思われま。

一方、国内におきましては、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズの「ゴールデン・スポーツイヤーズ」、さらに2025年大阪万博に向けて、当社としても関連施設工事やインフラ整備、都市再開発や鉄道関連工事等による需要増加が期待されます。今期は、2020年東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場となるオリンピックスタジアム（新国立競技場）の陸上トラックに採用された当社が国内で取り扱う全天候型舗装材（モンドトラック）を含む工事を受注しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記をクリヤマグループグローバル戦略として掲げ、更なる成長と発展を目指しております。

1. 日本の建機・農機のグローバルTier 1 サプライヤーを目指す
2. 産業用ホースメーカーとして世界NO. 1 ブランドを目指す
3. 現地生産・現地販売を推進する

また、当社の社是に「企業の生命は、社員の成長と発展によって支えられる」を掲げており、「働き方改革」を経営戦略の1つとして捉えております。多様な働き方の実現やワークライフバランスの推進等により、生産性や品質の更なる向上を図り、「社員の豊かな生活を築き、家族ぐるみで愛される会社」を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループがさらに収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記の重点課題に対し、全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

アジア事業

[産業資材事業]

尿素SCRセンサー及びモジュール・タンク等、排ガス規制関連商品の開発及び販売強化。

顧客のグローバル化への対応。(海外現地調達力及び商品供給力の強化)

製造メーカーとしての品質のさらなる向上及び迅速な顧客対応能力の強化。

(株)サンエーにおける欧州乗用車向け小型化新製品の本格的量産と次世代新製品の研究・開発強化。

[スポーツ・建設資材事業]

商業施設向けにオリジナルブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」(セラミックタイル)等の受注活動の強化。

バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「エーストンシリーズ」(点字・ノンスリップタイル等床材)等のオリジナルブランド商品の販売強化。

中国の関連会社及び協力会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化。

2020年東京オリンピック・パラリンピックや2025年大阪万博開催等に伴う建設需要やインフラ整備等の建設投資の取込強化。

学校・文教施設、スポーツ施設向けのスポーツ資材の更なる販売強化。

工事管理及び品質管理体制の整備と充実。

[その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」の国内認知度向上と販売強化。

商品コンセプトを明確にした「MONTURA」の商品開発強化。

北米事業

受発注と納品におけるスピードと正確性を活かしたホース市場での更なるシェア拡大。

欧州事業とのさらなるシナジー効果の発揮及びグローバル展開への加速。

在庫管理とコスト戦略による利益率改善。

研究開発技術・体制の強化。

新商品開発体制の確立と品質管理、製造・物流能力の強化。

顧客ニーズ変化に伴うIT関連、アセンブリ機能等の付加価値の向上。

欧州事業

生産効率の更なる向上と、生産能力増強による収益力の強化。

消防、鉱山、石油、灌漑、水関連産業への更なる深耕。

南米、アフリカ、アジア、中東地域における新規顧客開拓の推進。

品質向上への取り組み強化と新商品開発や新用途開発のスピード化。

製造技術面と取扱商品における北米グループとのシナジー効果の最大化。

欧州持株会社の事業化に伴う商流の変更や欧州市場における在庫拠点拡大。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に北米及び欧州事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、トランプ政権による中国製品への関税措置による影響や、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、スポーツ・建設資材事業において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材、室内用スポーツ施設資材、屋外用スポーツ施設資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが約2～3割を占めるため、公共投資の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による経営成績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを充実させ商社機能を果たすために顧客からの注文に先行して製造又は仕入を行い、一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損又は商品廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 物流体制

連結子会社のクリヤマ㈱は、物流サービスにおいて㈱日立物流と3PL契約を結んでおり、在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY（同日出荷）”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者又はユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米、欧州及び中南米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外売上高は当社グループの57.7%を占めますが、海外売上高の殆どは当地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費等経済動向、政治・社会情勢の変化及び法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態の発生が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保と仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

7 販売経路

当社グループの多くの製品や商品は、現地のディストリビューターを經由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

9 法的規制

連結子会社のクリヤマ(株)は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成29年6月	特定建設業 (許可)	クリヤマ(株)	国土交通大臣許可(特 - 29) 第24558号 建築工事業 土木工事業	平成29年6月19日から 平成34年6月18日迄。 以後5年ごとに更新
同上	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 - 29) 第24558号 左官工事業、タイル・れん が・ブロック工事業、防水 工事業、大工工事業、石工 事業、舗装工事業、内装仕 上工事業、とび・土工事業 業、鋼構造物工事業、塗装 工事業、屋根工事業、板金 工事業	同上
平成29年7月	同上	同上	国土交通大臣許可(般 - 29) 第24558号 電気工事業	平成29年7月18日から 平成34年7月17日迄。 以後5年ごとに更新

10 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの経営成績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識並びに分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策の動向や政策金利の段階的な引き上げによる経済への影響、新興国通貨への不安等、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、堅調な米国経済に牽引され、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では減税効果等を背景に企業業績は堅調であり、設備投資や個人消費が増加、労働市場が逼迫するほど、景気回復が継続しました。また、シェール・オイル増産により原油生産量が世界最大水準となる等、原油市場にも大きく影響を与えました。欧州では、政治の不安定さが深刻化し、景気は減速局面にありますが、内需が下支えとなり総じて緩やかに回復しました。中国では、米国トランプ政権による貿易摩擦が深刻化する中で、インフラ投資が鈍化する等、景気回復に停滞局面がみられる状況となりました。

日本経済におきましては、各地で発生した自然災害による影響を受けながらも、企業収益や所得環境の改善による底堅い設備投資や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。一方で、雇用情勢は改善傾向にあるものの、労働需要逼迫による人件費や物流費の上昇懸念や、貿易摩擦の激化による世界経済への影響等、先行き不透明感を払拭できない状況となりました。

このような経済状況の中、当社グループの連結売上高は520億6百万円（前年比6.3%増）、営業利益は21億28百万円（前年比6.2%増）、経常利益は27億49百万円（前年比16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上されていたクリヤマコンサルト株式会社売却による特別利益がなくなり、17億39百万円（前年比31.6%減）となりました。

また、当連結会計年度の目標とする経営指標に対する経営成績の達成度合いにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）目標とする経営指標」に記載の通りであります。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、当連結会計年度よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

なお、前連結会計年度において、当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。

また、前年比較につきましては、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

アジア事業

[産業資材事業]

建機・農機メーカーのTier 1 サプライヤーとして、排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュール・タンク等の量産機械用製品の販売が引続き堅調に推移したほか、一部乗用車向け販売も経営成績に寄与しました。また、中国におきましても建機顧客向けの販売が好調だったことから、売上高は139億70百万円（前年比16.8%増）となり、営業利益は11億11百万円（前年比185.0%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

駅舎の改修・新築工事や公共工事の増加を背景に、「エーストンシリーズ」（点字・ノンスリップタイル等床材）の販売が堅調に推移いたしました。また、「スーパーX」（全天候型舗装材）、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）及び「モンドターフ」（人工芝）の改修及び新設物件の受注が増加したこと等から、売上高は99億35百万円（前年比3.0%増）となり、営業利益は6億56百万円（前年比25.1%増）となりました。

[その他事業]

スポーツアパレルブランド「MONTURA」の販売におきまして、引続きブランディング強化とSNSによる広告・宣伝活動を実施し、店舗及びWeb販売増加を図りました。その結果、売上高は7億39百万円（前年比8.7%増）となりましたが、新商品販売やブランド認知度強化に伴うマーケティング費用等が引続き発生したことから、営業損失は1億72百万円（前年は1億21百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は246億46百万円（前年比8.9%増）となり、営業利益は15億94百万円（前年比74.6%増）となりました。

北米事業

引続き堅調な米国経済を背景に、農業市場・建設市場向けホースや飲料用ホース等、各種のホース販売が堅調に推移したことに加え、秋のハリケーン災害からの復興需要もあり、当市場向けホース販売が増加しました。また、シェール・オイル＆ガスの生産性向上を背景に、シェール関連市場向けホース販売が堅調に推移したこと等から、売上高は233億39百万円（前年比5.9%増）となりました。営業利益は、受注残高に対応するための臨時労働力確保や残業代支払等の人件費増加、さらに運送費の高騰等の影響で16億10百万円（前年比23.1%減）となりましたが、値上げによる価格転嫁実施により、利益改善の兆しも見られる状況となりました。

欧州事業

買収後の営業体制と生産体制の本格的な見直しに着手しております。このような状況下、欧州市場向けホース販売が順調に回復し、南米においては、消防関連市場向け販売やシェール関連市場向けホースの販売が堅調に推移しましたが、売上高は40億20百万円（前年比5.8%減）となりました。前連結会計年度に発生した品質管理基準の改定による評価損は当連結会計年度には計上されておりませんが、営業体制や生産体制の見直しに伴う人件費やコンサルティング費用等が増加したことから、営業利益は90百万円の営業損失（前年は1億39百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、54億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、4億76百万円の増加（前年同期は17億51百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が25億9百万円となり、たな卸資産が22億64百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、18億10百万円の減少（前年同期は52百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億99百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、16億43百万円の増加（前年同期は20億70百万円の減少）となりました。これは短期借入金13億86百万円増加したことが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
アジア 事業	産業資材事業	2,148,981	135.1
北米事業		7,863,964	104.0
欧州事業		2,671,829	98.4
合計		12,684,775	106.9

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ア ジ ア 事 業	産業資材事業	10,491,873	114.4
	スポーツ・建設資材事業	6,073,522	102.2
	その他事業	358,869	118.0
北米事業		13,920,521	108.6
欧州事業		2,043,747	114.0
合計		32,888,535	109.5

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アジア事業	産業資材事業	796,110	91.6	288,623	64.7
	スポーツ・建設資材事業	4,636,053	89.4	1,496,994	91.8
合計		5,432,163	89.7	1,785,617	86.0

- (注) 1 上記金額は連結子会社であるクリヤマ(株)の工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)に係るものを表示しております。
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
アジア事業	産業資材事業	13,970,845	116.8
	スポーツ・建設資材事業	9,935,673	103.0
	その他	739,561	108.7
北米事業		23,339,770	105.9
欧州事業		4,020,528	94.2
合計		52,006,378	106.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績の内、工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
アジア事業	産業資材事業	1,135,794	953,466
	スポーツ・建設資材事業	4,983,137	4,769,118

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人等より調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に㈱クリヤマ技術研究所、㈱サンエーが行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuriyama Canada, Inc.、Piranha Hose Products, Inc.、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.及びIndustrias Quilmes S.A.U.の製造子会社5社が主に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億28百万円であります。

各セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。なお、その他事業にかかる研究開発費の記載は省略しております。

アジア事業

[産業資材事業]

ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、尿素SCRセンサー及び当該システム製品について、機能性向上のために設計・構造の改良を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億円であります。

[スポーツ・建設資材事業]

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技場向け特別仕様のスーパーX（全天候型舗装材）の原料となるゴムの配合を改良し、より耐候性の高い製品実現に向けて開発を行ってまいりました。また、オリジナル商品であるプレイルタイルに関しましては、蓄光材料を使用した製品の改良を行い、安全面での機能性向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は23百万円であります。

北米事業

北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社（1社）とカナダ製造子会社（2社）がそれぞれの製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、抗菌性クリアチュービング及びピール用バンドル等の開発・改良を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は57百万円であります。

欧州事業

採掘用の大口径ポリウレタンホースやFM規格、MIL規格等の規格認証製品の開発、及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は45百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として、産業資材事業及び北米事業を中心に全体で15億38百万円の設備投資を実施しました。

アジア事業

産業資材事業においては、生産設備新設等を中心に6億26百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ・建設資材事業においては、4百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、4百万円の設備投資を実施しました。

北米事業

生産設備新設等を中心に6億33百万円の設備投資を実施しました。

欧州事業

2億33百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	産業資材事業 スポーツ・ 建設資材事業 全社共通	事務所設備	58,810	-	-	2,274	61,085	16 {-}
旧本社 (大阪市淀川区)	全社共通	遊休土地	-	-	81,146 (682)	-	81,146	- {-}
クリヤマ(株)九州支店 (福岡市博多区) (注1)	産業資材事業 スポーツ・ 建設資材事業	事務所設備	107,289	-	135,018 (1,059)	-	242,308	- {-}
クリヤマ(株)旧長崎営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	遊休土地	0	-	143,598 (338)	-	143,598	- {-}
クリヤマ(株) OEMテクニカルセンター (兵庫県丹波市) (注2)	産業資材事業	工場	238,372	-	238,860 (21,634)	-	477,232	- {-}

(注) 1 建物及び土地を、子会社であるクリヤマ(株)及び持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。

2 建物および土地を、子会社であるクリヤマ(株)に賃貸しております。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
(株)クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	32,298	15,738	-	2,396	50,432	5 {1}
(株)サンエー	本社及び工場 (広島県三次市)	産業資材事業	事務所及び 生産設備	512,494	803,274	153,000 (11,332)	19,277	1,488,046	132 {14}

(注) 1 工具、器具及び備品であります。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
クリヤマ(株)	東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	80,231	-	-
クリヤマ(株)	名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	22,348	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	北米事業	事務所及び 物流センター 設備	538,178	55,679	291,253 (46,193)	42,424	927,534	139 {4}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	"	事務所設備	1,864	17,356	-	2,522	21,743	11 {-}
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	658,657	254,769	6,462 (56,090)	20,248	940,137	72 {1}
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	932,373	348,953	63,675 (151,270)	9,869	1,354,871	92 {-}
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	307,599	154,130	13,048 (29,138)	4,470	479,248	61 {3}
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	2,092	4,176	-	6,807	13,076	24 {3}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	340,666	272,928	53,524 (27,920)	2,919	670,038	67 {1}
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.	ホース工場 (スペイン バルセロナ)	欧州事業	事務所及び 生産設備	-	715,106	-	41,970	757,076	123 {10}

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	北米事業	事務所設備	34,636	-	-
Kuriyama of America, Inc.	Houston支店 (米国テキサス州)	北米事業	事務所設備	41,047	-	-
Kuriyama of America, Inc.	Santa Fe Springs支店 (米国カリフォルニア州)	北米事業	事務所設備	39,118	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

(注) 平成30年11月13日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は36,800,000株増加し、73,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	22,300,200	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	22,300,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注)1	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

(注)1. 株式公開に伴う大和証券エスエムピーシー株式会社(現大和証券株式会社)に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭

発行価額 332円

資本組入額 166円

2. 平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,150千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	20	48	60		3,217	3,362	
所有株式数(単元)		23,010	660	22,624	8,583		56,567	111,444	5,700
所有株式数の割合(%)		20.65	0.59	20.30	7.70		50.76	100.00	

(注) 自己株式1,252,015株は、「個人その他」に12,520単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,252,015株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栗山 博司	京都府亀岡市	846	8.54
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	496	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	455	4.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.48
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪府大阪市中央区城見1丁目3-7	228	2.31
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	200	2.02
クリエイト合同会社	京都府亀岡市篠町王子稲葉26	200	2.02
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.95
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.82
計	-	3,593	36.30

(注) 1 当社は、自己株式1,252千株(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式150千株を除く。)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

2 所有株式数及び発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,892,400	98,924	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	11,150,100	-	-
総株主の議決権	-	98,924	-

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式150,000株(議決権の数1,500個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数1,500個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	1,252,000	-	1,252,000	11.22
計	-	1,252,000	-	1,252,000	11.22

(注) 当連結会計年度末現在の自己株式数は1,252,015株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式150,000株(議決権の数1,500個)は、上記自己株式に含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成30年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

1. 株式給付信託(BBT)の概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 株式給付信託(BBT)が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

本制度の導入に伴い、平成30年5月30日より資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式150,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び150,000株であります。

3. 株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	37	81,064
当期間における取得自己株式	114	103,092

（注） 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（（注）2）	150,000	204,751	-	-
保有自己株式数	1,252,015	-	1,252,129	-

（注）1 当期間における保有自己株式数は、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度の「その他」は、「株式給付信託（BBT）」の制度導入による資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対して実施した自己株式の処分であります。

3 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式150千株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、経営成績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。当期につきましては、継続配当の基本方針のもと、前期より2円増配して普通配当1株当たり38円を行いました。

当社としては、今後も経営成績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨（取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨）を定款に定めております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成31年3月28日 定時株主総会決議	376,127	38

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高（円）	1,355	2,269	1,828	2,763	3,030 768
最低（円）	1,015	1,048	958	1,441	1,450 685

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成31年1月1日、1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,035	2,205	2,237	2,035	2,046	1,964 768
最低（円）	1,731	1,988	1,975	1,634	1,670	1,450 685

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成31年1月1日、1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

5【役員 の 状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 CEO	社長執行 役員	能勢 広宣	昭和37年9月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 当社商品開発本部副本部長 平成20年1月 当社商品開発部長 平成20年4月 当社執行役員商品開発部長 平成21年12月 当社執行役員東京支社長兼商品開発部長 平成23年3月 当社取締役東京支社長兼商品開発部長に就任 平成24年1月 当社取締役東京支社長 平成24年10月 クリヤマ(株)取締役東京支社長に就任 平成25年3月 クリヤマ(株)取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成26年1月 クリヤマ(株)取締役営業本部長 平成27年3月 当社取締役に就任 平成28年3月 クリヤマ(株)常務取締役営業本部長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 平成29年3月 クリヤマ(株)代表取締役社長(現任)兼上海栗山貿易有限公司董事長(現任)兼営業本部長に就任 平成30年1月 当社代表取締役CEOに就任 平成30年4月 当社代表取締役CEO社長執行役員に就任(現任)	(注)3	46,321
取締役	常務執行 役員	レスター・ クラスカ	昭和29年9月12日生	昭和59年10月 Kuriyama Canada, Inc.入社 平成8年1月 Kuriyama of America, Inc.取締役に就任 平成11年3月 Kuriyama of America, Inc.取締役副社長に就任 平成20年7月 Kuriyama of America, Inc.取締役社長に就任(現任) 平成26年3月 当社取締役に就任 平成30年4月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	6,000
取締役	常務執行 役員	トーマス・ ハニョック	昭和29年1月15日生	平成11年7月 Hose Technology, Inc. (現Kuri Tec Manufacturing, Inc.)入社 平成13年3月 Hose Technology, Inc. (現Kuri Tec Manufacturing, Inc.)取締役に就任 平成17年3月 Kuriyama of America, Inc.取締役に就任(現任) 平成18年10月 Piranha Hose Products, Inc.取締役社長に就任 平成27年5月 Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 取締役社長に就任(現任) 平成28年3月 当社取締役に就任 平成29年5月 Kuriyama Europe Cooperatief U.A.取締役社長に就任 (現任) 平成30年4月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	4,000
取締役	上席執行 役員	小貫 成彦	昭和41年1月15日生	平成3年4月 当社入社 平成25年1月 クリヤマ(株)建設資材営業部長 平成26年1月 クリヤマ(株)建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 平成27年4月 クリヤマ(株)執行役員建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 平成28年1月 クリヤマ(株)執行役員スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長 平成29年3月 クリヤマ(株)取締役営業本部副本部長兼スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長に就任 平成30年1月 クリヤマ(株)取締役営業本部長兼工務・技術部長 平成30年3月 当社取締役に就任 平成30年4月 当社取締役上席執行役員に就任(現任) 平成31年1月 クリヤマ(株)常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注)3	11,192
取締役	上席執行 役員 経営企画 部長	二見 毅	昭和34年7月16日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成19年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)仙台営業部長 平成21年4月 同行グローバルプロダクツ開発部長 平成22年7月 株式会社みずほ銀行より出向 平成24年4月 当社入社(転籍)執行役員総務部長 平成24年10月 当社総務グループ長 クリヤマ(株)執行役員総務部長 平成26年4月 クリヤマ(株)執行役員東京支社副支社長 平成28年3月 クリヤマ(株)取締役経営企画本部長に就任 当社取締役経営企画部長に就任 平成30年1月 クリヤマ(株)取締役経営企画部長 平成30年4月 当社取締役上席執行役員経営企画部長に就任(現任) 平成31年1月 クリヤマ(株)取締役経営企画部長兼管理・広報グループ長(現任)	(注)3	19,117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	-	大村 暢彦	昭和46年12月20日生	平成12年4月 平成15年1月 平成16年7月 平成19年1月 平成25年3月 平成29年3月 平成30年3月	アイコット㈱(現㈱アイコットリョウ)入社 愛和陶(広東)陶磁有限公司 セメント製品部長 佛山市榮華陶磁有限公司 総経理 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 総経理 ㈱アイコットリョウ 取締役(現任) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 董事長・総経理 (現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	18,000	
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	宮地 久人	昭和32年5月20日生	昭和55年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年12月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年1月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社東京支社産業資材営業部長 当社東京支社副支社長兼産業資材営業部長 当社執行役員東京支社支社長兼産業資材営業部長 当社執行役員東京支社長 当社執行役員山南センター長 当社取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限 公司董事長に就任 クリヤマ㈱取締役山南センター長兼上海栗山貿易 有限公司董事長に就任 クリヤマ㈱取締役兼上海栗山貿易有限公司董事長 当社取締役に就任 クリヤマ㈱取締役上海栗山貿易有限公司兼 Kuriyama(Thailand)Co.,Ltd.取締役 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) クリヤマ㈱監査役に就任(現任)に就任	(注)4	69,203	
取締役 (監査等委員) (非常勤)	-	泉本 哲彌	昭和22年7月22日生	昭和41年4月 平成10年1月 平成16年7月 平成18年3月 平成21年10月 平成24年10月 平成28年3月	株式会社第一銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行)伊丹支店長 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)入 社 同大阪支店長 当社監査役に就任 中央不動産株式会社 退社 クリヤマ㈱監査役に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)4	-	
取締役 (監査等委員) (非常勤)	-	松本 邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 平成15年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年3月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年3月	大阪国税局入局 神戸税務署長 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 株式会社ワールド監査役 当社監査役に就任 クリヤマ㈱ 監査役に就任(現任) アシックス商事株式会社 監査役 株式会社ワールド 取締役 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)4	2,289	
取締役 (監査等委員) (非常勤)	-	七山 聖學	昭和25年10月4日生	昭和48年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年7月 平成28年3月	キャタピラー三菱株式会社(現キャタピラージャ パン株式会社)入社 キャタピラー北海道株式会社代表取締役社長 キャタピラージャパン株式会社執行役員 キャタピラージャパン株式会社常務執行役員 キャタピラージャパン株式会社役員退任 四国機器株式会社 顧問 明貨トラック株式会社 顧問(現任) 四国機器株式会社 監査役に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) クリヤマ㈱監査役に就任(現任)	(注)4	2,289	
計								178,411

- (注) 1 取締役泉本 哲彌、松本 邦雄及び七山 聖學は、社外取締役にあります。
2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 宮地 久人、 委員 泉本 哲彌、 委員 松本 邦雄、 委員 七山 聖學
3 取締役(監査等委員である取締役に除く)の任期は、平成31年3月28日開催の定時株主総会の終結の
時から1年間であります。
4 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であ
ります。
5 当社では、業務執行における責任者としての権限と責任を明確にし、取締役会で決定した会社の方針
に基づく業務執行に対し、実務レベルにおける迅速性および機動性の向上を図るため、執行役員制度
を導入しており、執行役員の総数は7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考えをベースに企業価値の最大化を目指し、迅速かつ適切な意思決定を可能とする体制構築を推進する一方、コンプライアンスの強化や経営の透明性向上に努め、全てのステークホルダーに対して経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。当社は、平成28年3月24日開催の第76回定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、経営における監督と執行の分離を明確化し、今後も一層企業統治機能の強化に努めてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用し、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置しております。これにより取締役会の監督機能を強化するとともに、経営における監督と執行の分離を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

各機関の概要は次の通りです。

(取締役会)

取締役会は、取締役6名(監査等委員である者を除く。)と監査等委員である取締役4名の計10名で構成されており、監査等委員である取締役のうち3名は社外取締役となっております。取締役会は「産業資材事業」「スポーツ・建設資材事業」「その他事業」「北米事業」[欧州事業]の各事業分野に精通した業務執行取締役で構成されております。また、外国人取締役が2名おり、国際性の面を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成されております。取締役会は、毎月1回開催するのに加え、必要に応じ随時追加開催しており、経営、業務執行について十分な審議と決定の迅速化を行い、同時に監査等委員である取締役も出席して決議に加わり業務執行の監督を行うこととしております。なお、当社は事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役(監査等委員である者を除く。)の任期を1年に短縮しております。監査等委員である取締役の任期は2年としております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成され、うち3名は独立性の高い社外取締役となっております。監査等委員は、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行うこととしております。また、監査等委員会は、あらかじめ年間スケジュールを決め定期的開催し、また、必要に応じ都度開催いたします。

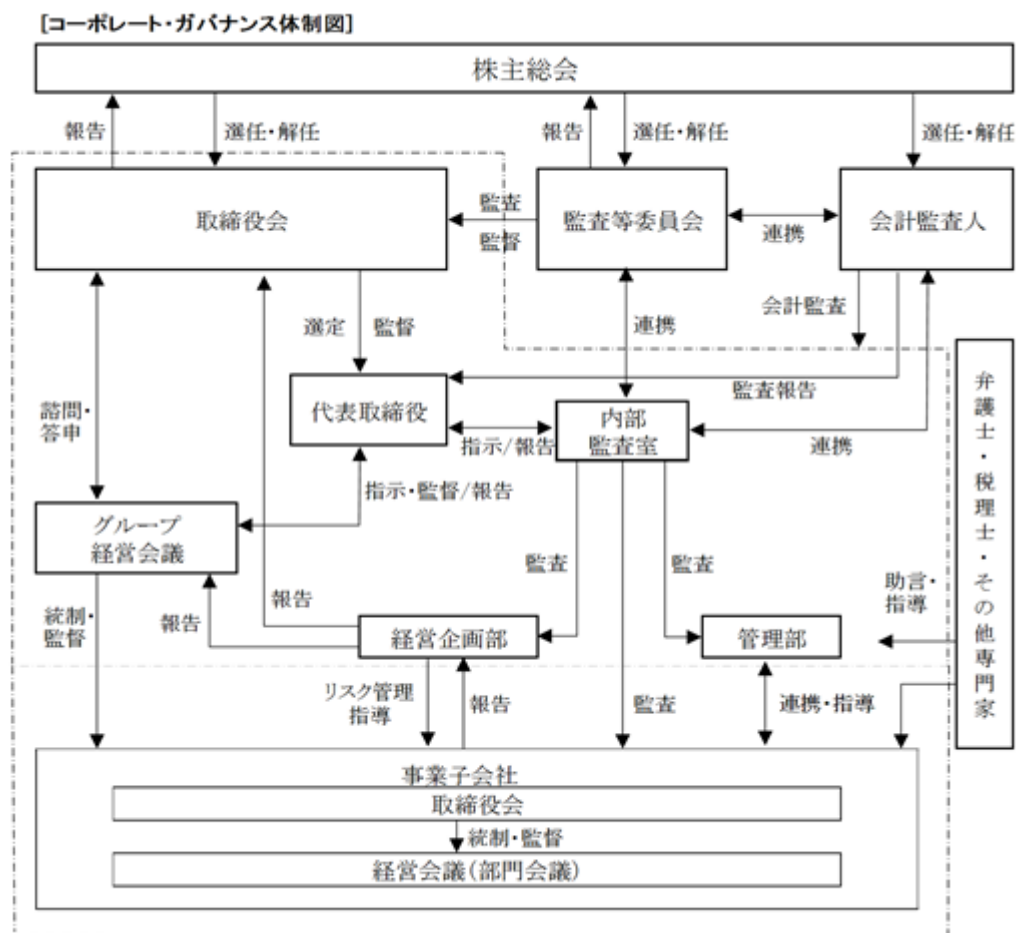
(グループ経営会議)

代表取締役CEO、取締役並びに重要事業会社の社長が出席するグループ経営会議を少なくとも年1回開催し、グループの経営方針の共有及びグループとしての経営課題の協議を行うこととしております。また、重要な事業会社における業務遂行に関する事項については、当社取締役及び事業会社各部門責任者が出席する月1回の事業会社の経営会議において、個々の経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

(内部監査室)

代表取締役CEO直属の独立した組織として内部監査室を設置し、当社及び関係会社に対し規程に基づいた体系的・合理的な内部監査を実施し、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制に係る模式図は次の通りです。



(注) 内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

・現状の企業統治体制を採用する理由

株主、取引先、地域社会、ステークホルダーからの信頼に応え続けるために、経営の透明性を高め、また適切・迅速な意思決定を図るべく、当社の企業統治体制として監査等委員会設置会社を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に関連法規の遵守(コンプライアンス)につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化(発生するリスクを最小化)することを目的に、代表取締役CEOを議長とするグループ経営会議を設け、当社グループ内で定期的に想定される経営上のリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

・提出子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、クリヤマグループ企業行動規範を定め、子会社のコンプライアンス強化に努めております。また、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得るよう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は社長直属の独立した内部監査室（４名）が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント（リスク評価）を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。また、監査等委員会は、社外取締役３名を含む計４名で構成され、監査等委員会を定期的に開催する他、取締役会等に出席し、取締役の職務遂行を監督しております。

当社の内部統制は、経営企画部、管理部が中心となり、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおり、内部監査室、監査等委員会、会計監査人と連携を密にして監査の実効性向上に繋がるよう取り組んでおります。

社外取締役

- ・ 当社の社外取締役は、泉本哲彌氏、松本邦雄氏、七山聖學氏の３名であります。
- ・ 当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。企業統治において外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外取締役３名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。社外取締役の選任に際しましては、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を選任することとしております。
- ・ 当社は、社外取締役の独立性について一律の基準を設けており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の２の規程に基づき独立役員を選定し、一般株主の利益保護に努めております。社外取締役３名を同取引所の定めに基づく独立役員として選任し届出しております。
- ・ 当社の社外取締役が独立性を有していると判断されるのは、当該社外取締役が下記のいずれかの項目にも該当しない場合です。
 - １．当社グループ（当社含以下同じ）の業務執行者（ １ ）
 - ２．当社グループ各社を主要な取引先（ ２ ）とする者、法人にあっては業務執行者（ １ ）
 - ３．当社グループ各社の主要な取引先（ ２ ）、法人にあっては業務執行者（ １ ）
 - ４．当社グループ各社から多額の金銭その他の財産（ ３ ）を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、法人等にあっては業務執行者（ １ ）
 - ５．当社の主要な株主（ ４ ）、法人にあっては業務執行者（ １ ）
 - ６．当社グループの社外役員の当社以外の兼務先（相互就任の関係にある場合）の業務執行者（ １ ）
 - ７．当社が一定額を超える（ ５ ）寄付または助成を行なっている者、法人にあっては業務執行者（ １ ）
 - ８．上記２～７に過去３年間に於いて該当していた者
 - ９．上記１～７に該当する者が重要な者（ ６ ）である場合、その者の二親等以内の親族（配偶者含）
 - 10．その他、上記１～９以外に独立性を疑わせる事項がある場合

注記事項

- １ 「業務執行者」とは業務執行の取締役、その他使用人等をいう。
 - ２ 「主要な取引先」とは、当社を主要な取引先にする者（または会社）についてはその者（または会社）の連結売上高の５％以上当社グループへの売上有る会社をいう。当社グループの主要な取引先は連結売上高の５％以上の売上有る者（または会社）をいう。また、融資取引にあっては当社の連結総資産の２％以上を当社に融資を行なっている者（または会社）をいう。ここでいう連結売上高、連結総資産は直近事業年度の数値による。
 - ３ 「多額の金銭その他の財産」は年間１千万円以上の金銭価値をいう。
 - ４ 「主要な株主」とは発行済株式（自己株式を含む）の５％以上を保有する株主をいう。
 - ５ 「一定額」とは年間１千万円をいう。
 - ６ 「重要な者」とは、当社、当社グループ各社、取引先等で役員、部長クラス以上の地位にある者、監査法人にあっては公認会計士、法律事務所にあっては弁護士をいう。
- ・ 社外取締役の泉本哲彌氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行（当時社名 株式会社第一勧業銀行）の業務執行者として勤務していましたが通常の取引であり、退職後14年が経過しており、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。
 - ・ 社外取締役の松本邦雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識及び業務経験を有しております。同氏は、当社株式2,289株を保有しておりますが、この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。
 - ・ 社外取締役の七山聖學氏は、当社の連結子会社であるクリヤマ(株)と営業取引関係にあるキャタピラー・ジャパン(株)に常務執行役員として勤務していましたが、キャタピラー・ジャパン(株)への売上は当社の連結売上高の５％を下回っており社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。同氏は、当社株式2,289株を保有しておりますが、この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 964,553千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	171,148	450,292	友好的な取引関係の維持
イーグル工業(株)	127,000	267,716	"
(株)オーハシテクニカ	122,780	218,425	"
タイガースポリマー(株)	142,901	116,607	"
井関農機(株)	30,000	85,290	"
グローリー(株)	11,534	49,080	"
東ソー(株)	18,000	45,972	"
木村化工機(株)	58,900	36,459	"
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	34,940	"
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,400	31,733	"
(株)伊予銀行	32,000	28,896	"
(株)大林組	15,000	20,460	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	19,282	"
三菱重工業(株)	4,160	17,516	"
旭硝子(株) (注)	3,225	15,741	"
(株)UACJ	5,152	15,173	"
(株)百十四銀行	39,000	14,586	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	14,322	"
(株)池田泉州ホールディングス	16,280	6,772	"
コーアツ工業(株)	1,600	4,369	"
東亜建設工業(株)	1,141	3,469	"
(株)クボタ	1,337	2,955	"
サコス(株)	5,038	1,859	"

(注) 旭硝子(株)は平成30年7月1日にAGC(株)に社名変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	171,876	264,003	友好的な取引関係の維持
イーグル工業(株)	127,000	162,179	〃
(株)オーハシテクニカ	123,396	143,139	〃
タイガースポリマー(株)	144,628	88,078	〃
井関農機(株)	30,000	47,280	〃
(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	36,080	〃
グローリー(株)	11,610	28,723	〃
東ソー(株)	18,000	25,776	〃
木村化工機(株)	58,900	20,732	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,400	20,655	〃
(株)伊予銀行	32,000	18,560	〃
三菱重工業(株)	4,203	16,630	〃
(株)大林組	15,000	14,910	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	14,437	〃
(株)U A C J	5,674	12,217	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	11,921	〃
A G C(株) (注)	3,266	11,203	〃
(株)百十四銀行	3,900	10,120	〃
(株)池田泉州ホールディングス	16,280	4,884	〃
コアアツ工業(株)	1,600	4,732	〃
(株)クボタ	2,300	3,592	〃
東亜建設工業(株)	1,200	1,582	〃
サコス(株)	5,453	1,363	〃
イオンモール(株)	152	267	〃

(注) 旭硝子(株)は平成30年7月1日にA G C(株)に社名変更しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
			基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	当社	131	46	40	44	9
	クリヤマ(株)	85	71	13	-	7
	KOA	22	17	4	-	1
	TIPSA	31	26	4	-	1
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	当社	16	15	1	-	1
社外取締役	当社	9	9	0	-	3

(注) 1. 当社の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成28年3月24日開催の第76回定時株主総会において年額180,000千円以内と決議いただいております。(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。また株式報酬を含まない。)

2. 当社の取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年3月24日開催の第76回定時株主総会において年50,000千円以内と決議いただいております。

3. 上記表中のK0A は、Kuriyama of America, Inc.を示します。

4. 上記表中のTIPSAは、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.を示します。

□ 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、役職、経営成績等を勘案し決定しております。取締役（監査等委員である者を除く）の報酬については取締役会、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会において、それぞれ報酬額を決定しております。

なお、株式報酬は業績連動型株式報酬制度及び株価連動型報酬制度の合算を記載しており、計算根拠となるポイント数合計は30,000ポイント（株式分割前）、株価は1,468円（株式分割前想定株価：平成30年度末株価734円）としております。

会計監査の状況

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

所属する監査法人	公認会計士の氏名等	
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	増 田 豊
	指定有限責任社員 業務執行社員	松 浦 大

(注) 1 新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付で名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

2 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

3 監査業務に関わる補助者は、公認会計士9名及びその他18名であります。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であったものの損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	35,000	-
連結子会社	10,268	1,463	9,906	1,709
計	44,268	1,463	44,906	1,709

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容の他、監査品質、他監査法人監査報酬の動向等を踏まえ、当社の監査等委員会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,131,137	5,976,181
受取手形及び売掛金	8,083,402	8,052,704
電子記録債権	4,871,314	4,887,438
商品及び製品	9,346,728	10,850,542
仕掛品	358,317	417,152
原材料及び貯蔵品	1,439,224	1,858,661
繰延税金資産	369,597	247,117
その他	675,445	768,232
貸倒引当金	36,743	36,482
流動資産合計	27,238,424	29,021,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,720,620	3,757,803
減価償却累計額	3,528,571	3,598,534
建物及び構築物(純額)	3,678,048	3,977,268
機械装置及び運搬具	8,119,855	8,942,358
減価償却累計額	5,811,797	6,102,857
機械装置及び運搬具(純額)	2,308,058	2,839,500
土地	3,157,735	3,158,344
建設仮勘定	1,050,048	328,697
その他	1,911,123	2,009,423
減価償却累計額	1,560,299	1,673,938
その他(純額)	350,824	335,484
有形固定資産合計	8,963,716	9,069,295
無形固定資産		
顧客関係資産	747,443	579,363
のれん	402,271	264,814
その他	1,091,275	1,004,692
無形固定資産合計	2,240,991	1,848,870
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,903,160	2, 3 4,458,898
出資金	2 483,232	2 454,135
差入保証金	305,636	322,910
長期貸付金	54,101	43,919
繰延税金資産	227,845	215,950
その他	490,643	483,952
貸倒引当金	175,961	175,167
投資その他の資産合計	6,288,657	5,804,600
固定資産合計	17,493,365	16,722,767
資産合計	44,731,789	45,744,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 4 6,496,633	3, 4 6,321,745
電子記録債務	1,165,007	1,810,544
短期借入金	3 3,605,660	3 4,993,897
1年内返済予定の長期借入金	3 2,320,706	3 2,532,243
未払法人税等	856,380	323,323
工事損失引当金	-	79,986
役員賞与引当金	81,132	66,691
賞与引当金	19,186	20,814
資産除去債務	-	43,396
その他	2,326,177	1,901,781
流動負債合計	16,870,886	18,094,425
固定負債		
長期借入金	3 4,923,826	3 5,214,122
繰延税金負債	984,680	591,732
役員退職慰労引当金	339,933	189,489
役員株式給付引当金	-	79,651
退職給付に係る負債	769,959	823,514
資産除去債務	20,635	20,872
その他	147,860	45,480
固定負債合計	7,186,895	6,964,864
負債合計	24,057,782	25,059,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	973,438
利益剰余金	19,563,443	20,494,917
自己株式	1,913,697	2,047,276
株主資本合計	19,273,403	20,204,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,424	336,006
繰延ヘッジ損益	-	698
為替換算調整勘定	663,794	184,860
退職給付に係る調整累計額	68,167	71,649
その他の包括利益累計額合計	1,370,052	448,519
非支配株主持分	30,551	31,711
純資産合計	20,674,007	20,685,026
負債純資産合計	44,731,789	45,744,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	48,942,930	52,006,378
売上原価	1, 3 35,977,855	1, 3 38,144,704
売上総利益	12,965,074	13,861,674
販売費及び一般管理費	2, 3 10,960,883	2, 3 11,733,114
営業利益	2,004,190	2,128,559
営業外収益		
受取利息	16,145	35,318
受取配当金	41,691	54,676
受取家賃	34,789	32,539
持分法による投資利益	286,881	233,829
為替差益	-	285,365
受取技術料	304,351	180,748
その他	23,183	27,307
営業外収益合計	707,042	849,785
営業外費用		
支払利息	94,805	118,753
手形売却損	13,387	15,392
債権売却損	12,225	14,955
為替差損	221,095	-
正味貨幣持高に関する損失	-	70,912
その他	15,687	8,773
営業外費用合計	357,201	228,786
経常利益	2,354,031	2,749,558
特別利益		
固定資産売却益	4 9,979	4 15,378
投資有価証券売却益	86,183	-
関係会社株式売却益	1,797,567	-
特別利益合計	1,893,730	15,378
特別損失		
固定資産撤去費用	-	162,293
固定資産除却損	5 9,563	5 4,068
固定資産売却損	6 32,717	-
投資有価証券評価損	-	5,108
災害による損失	-	7 27,845
減損損失	8 78,017	8 56,099
出資金評価損	117,718	-
ゴルフ会員権評価損	1,870	-
特別損失合計	239,887	255,416
税金等調整前当期純利益	4,007,875	2,509,520
法人税、住民税及び事業税	1,673,093	903,275
法人税等調整額	211,755	135,373
法人税等合計	1,461,337	767,901
当期純利益	2,546,537	1,741,619
非支配株主に帰属する当期純利益	3,090	2,563
親会社株主に帰属する当期純利益	2,543,446	1,739,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	2,546,537	1,741,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,630	400,095
繰延ヘッジ損益	1,430	698
為替換算調整勘定	1,785	445,556
退職給付に係る調整額	14,523	3,482
持分法適用会社に対する持分相当額	45,759	71,700
その他の包括利益合計	193,268	921,532
包括利益	2,739,806	820,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,736,715	817,522
非支配株主に係る包括利益	3,090	2,563

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	17,374,439	124,800	18,873,294
当期変動額					
剰余金の配当			354,442		354,442
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,543,446		2,543,446
自己株式の取得				1,788,896	1,788,896
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,189,004	1,788,896	400,108
当期末残高	783,716	839,940	19,563,443	1,913,697	19,273,403

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	610,529	1,430	647,514	82,691	1,176,783	45,008	20,095,086
当期変動額							
剰余金の配当							354,442
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,543,446
自己株式の取得							1,788,896
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	163,895	1,430	16,280	14,523	193,268	14,456	178,811
当期変動額合計	163,895	1,430	16,280	14,523	193,268	14,456	578,920
当期末残高	774,424	-	663,794	68,167	1,370,052	30,551	20,674,007

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	19,563,443	1,913,697	19,273,403
超インフレの調整額			456,648		456,648
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	839,940	19,106,794	1,913,697	18,816,754
当期変動額					
剰余金の配当			350,932		350,932
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739,055		1,739,055
自己株式の取得				338,331	338,331
自己株式の処分		133,498		204,751	338,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	133,498	1,388,123	133,579	1,388,042
当期末残高	783,716	973,438	20,494,917	2,047,276	20,204,796

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	774,424	-	663,794	68,167	1,370,052	30,551	20,674,007
超インフレの調整額							456,648
超インフレの調整額を反映した当期首残高	774,424	-	663,794	68,167	1,370,052	30,551	20,217,358
当期変動額							
剰余金の配当							350,932
親会社株主に帰属する当期純利益							1,739,055
自己株式の取得							338,331
自己株式の処分							338,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,418	698	478,933	3,482	921,532	1,159	920,373
当期変動額合計	438,418	698	478,933	3,482	921,532	1,159	467,669
当期末残高	336,006	698	184,860	71,649	448,519	31,711	20,685,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,007,875	2,509,520
減価償却費	1,105,988	1,258,806
減損損失	78,017	56,099
のれん償却額	136,772	136,688
持分法による投資損益(は益)	286,881	233,829
投資有価証券売却損益(は益)	86,183	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,797,567	-
出資金評価損	117,718	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,108
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,067	13,925
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	592	53,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,262	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	79,986
受取利息及び受取配当金	57,837	89,995
支払利息	94,805	118,753
為替差損益(は益)	259,937	125,540
正味貨幣持高に関する損失	-	70,912
固定資産撤去費用	-	162,293
固定資産除却損	9,563	4,068
固定資産売却損益(は益)	22,737	15,378
災害損失	-	27,845
売上債権の増減額(は増加)	1,565,860	214,479
たな卸資産の増減額(は増加)	1,246,328	2,264,539
仕入債務の増減額(は減少)	1,414,455	554,247
未払消費税等の増減額(は減少)	192,604	92,888
その他	560,866	483,772
小計	2,594,688	1,940,394
利息及び配当金の受取額	112,081	184,770
利息の支払額	107,795	162,155
法人税等の支払額	847,788	1,486,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,186	476,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	585,000	675,650
定期預金の払戻による収入	585,000	675,000
短期貸付金の増減額(は増加)	49,170	4,999
長期貸付けによる支出	2,300	-
長期貸付金の回収による収入	967	2,470
敷金及び保証金の差入による支出	77,011	-
投資有価証券の取得による支出	16,820	8,212
投資有価証券の売却による収入	232,202	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,301,640	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払分の支払による支出	412,737	333,655
有形固定資産の取得による支出	2,058,502	1,499,894
有形固定資産の売却による収入	31,307	72,885
無形固定資産の取得による支出	100,660	38,433
無形固定資産の売却による収入	3,795	-
その他	3,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,350	1,810,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	539,307	1,386,895
長期借入れによる収入	1,760,000	3,259,444
長期借入金の返済による支出	2,183,368	2,612,173
自己株式の取得による支出	1,788,896	81
配当金の支払額	354,281	350,925
非支配株主への配当金の支払額	6,110	-
その他	37,516	39,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070,865	1,643,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,058	62,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,970	371,969
現金及び現金同等物の期首残高	5,871,108	5,601,137
超インフレの調整額	-	527,560
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,601,137	1 5,445,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社 19社
連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 6社
持分法適用の関連会社の名称
王子ゴム化成(株)
靖江王子橡膠有限公司
Tigerflex Corporation
Alfagomma America, Inc.
愛楽(佛山)建材貿易有限公司
オーパーツ(株)
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称
Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.
ノルマ・ジャパン(株)
Armored Textiles, Inc.
持分法を適用しない主な理由
持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
・時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
デリバティブ
時価法によっております。
たな卸資産
 - (1) 商品及び製品
当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関係資産につきましては、効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び一部の国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。）及び一部の海外子会社の取締役（邦人出向者及び法人代理人を除きます。）を対象に、金銭による株価連動型報酬制度（PS）を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入

当社は、平成30年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成30年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。))を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式150,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び150,000株であります。

超インフレの会計処理

当連結会計年度において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	236,616千円	249,052千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,399,755千円	3,494,345千円
出資金	482,700	453,603

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	730,504千円	494,317千円
土地	562,977	561,780
投資有価証券	321,150	148,562
合計	1,614,631	1,204,660

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
支払手形及び買掛金	58,791千円	51,490千円
短期借入金	2,440,000	2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,580	1,226,900
長期借入金	1,919,380	2,479,100
合計	5,558,751	5,997,490

4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
電子記録債権	20,482千円	24,269千円
支払手形及び買掛金	99,883	40,236

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	16,812千円	73,626千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与手当	3,119,632千円	3,440,226千円
賞与	440,086	419,089
運賃荷造費	1,547,735	1,852,179
退職給付費用	87,245	91,222
賃借料	505,591	584,535
役員退職慰労引当金繰入額	3,942	45,644
役員株式給付引当金繰入額	-	79,651
役員賞与引当金繰入額	84,060	75,565
貸倒引当金繰入額	263	10,637

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	450,140千円	328,786千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	4,861千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,343	-
土地	-	15,378
その他(有形固定資産)	280	-
その他(投資その他の資産)	2,493	-
合計	9,979	15,378

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	596千円	315千円
機械装置及び運搬具	2,831	448
土地	-	249
その他(有形固定資産)	3,764	897
その他(無形固定資産)	2,259	1,607
その他(投資その他の資産)	111	550
合計	9,563	4,068

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	12,402千円	- 千円
土地	20,315	-
合計	32,717	-

7 災害による損失

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当連結会計年度に発生しました台風の影響に伴うたな卸資産の損失等であります。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産（日本社）	建物及び構築物、その他
大阪府吹田市	売却予定資産（寮）	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、資産を用途により事業資産、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産は個別物件単位でグルーピングしております。

使用見込のない旧本社及び売却を予定している寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(78,017千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74,012千円、土地2,838千円、その他1,166千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、旧本社については備忘価額、寮については売却予定価額によりそれぞれ評価しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

場所	用途	種類
長崎県長崎市	遊休資産（クリヤマ(株)長崎営業所）	建物及び構築物、その他
東京都千代田区	事業資産（エアモンテ(株)営業店舗）	建物及び構築物、その他

当社グループは、資産を用途により事業資産、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産は個別物件単位でグルーピングしております。

建替えを予定しているクリヤマ(株)長崎営業所について、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を特別損失(8,174千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8,012千円、その他162千円であります。なお、回収可能価額は零として算出しております。

エアモンテ(株)の所有する営業店舗のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(47,925千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物47,022千円、その他902千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	262,490千円	547,062千円
組替調整額	86,183	5,108
税効果調整前	176,307	541,954
税効果額	43,676	141,858
その他有価証券評価差額金	132,630	400,095
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,069	1,006
税効果額	638	308
繰延ヘッジ損益	1,430	698
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,785	445,556
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,229	11,374
組替調整額	12,544	6,354
税効果調整前	20,774	5,019
税効果額	6,250	1,537
退職給付に係る調整額	14,523	3,482
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	45,759	71,700
その他の包括利益合計	193,268	921,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	-	-	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	409,431	992,547	-	1,401,978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加992,547株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加992,300株、単元未満株式の買取りによる増加247株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	354,442	33	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,932	36	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	-	-	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)1、2	1,401,978	150,037	150,000	1,402,015

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式150,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,037株は、単元未満株式の買取37株及び株式給付信託(BBT)を対象とした資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による取得150,000株であります。
また、減少150,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への自己株式の処分による減少150,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	350,932	36	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,127	38	平成30年12月31日	平成31年3月29日

- (注) 1. 平成31年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
平成30年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。
2. 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金5,700千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	6,131,137千円	5,976,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,000	530,635
現金及び現金同等物	5,601,137	5,445,546

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったクリヤマコンサルト株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	216,183 千円
固定資産	662,456
流動負債	84,179
固定負債	115,704
非支配株主持分	8,823
関係会社株式売却益	1,797,567
子会社株式の売却価額	2,467,500
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	165,859
差引：連結の範囲を伴う子会社株式の売却による収入	2,301,640

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	217,173	256,439
1年超	576,585	580,741
合計	793,759	837,181

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式について市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,131,137	6,131,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,083,402	8,083,402	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,501,922	1,501,922	-
資産計	15,716,461	15,716,461	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,496,633	6,496,633	-
(2) 短期借入金	3,605,660	3,605,660	-
(3) 長期借入金(*)	7,244,533	7,215,965	28,567
負債計	17,346,827	17,318,259	28,567
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金2,320,706千円を含めております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,976,181	5,976,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,052,704	8,052,704	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	963,071	963,071	-
資産計	14,991,957	14,991,957	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,321,745	6,321,745	-
(2) 短期借入金	4,993,897	4,993,897	-
(3) 長期借入金(*)	7,746,366	7,784,326	37,960
負債計	19,062,009	19,099,970	37,960
デリバティブ取引	1,006	1,006	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金2,532,243千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	1,482	1,482
関係会社株式	3,399,755	3,494,345

非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、出資金(当連結会計年度連結貸借対照表計上額532千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額532千円)および関係会社出資金(当連結会計年度連結貸借対照表計上額453,603千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額482,700千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,131,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,083,402	-	-	-
合計	14,214,539	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,976,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,052,704	-	-	-
合計	14,028,886	-	-	-

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,605,660	-	-	-	-	-
長期借入金	2,320,706	1,907,636	1,497,626	960,316	495,188	63,057
計	5,926,367	1,907,636	1,497,626	960,316	495,188	63,057

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,993,897	-	-	-	-	-
長期借入金	2,532,243	2,134,026	1,596,716	1,146,163	291,724	45,491
計	7,526,141	2,134,056	1,596,716	1,146,163	291,724	45,491

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,480,563	569,335	911,228
	小計	1,480,563	569,335	911,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,358	25,984	4,625
	小計	21,358	25,984	4,625
合計		1,501,922	595,319	906,602

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	863,204	481,371	381,832
	小計	863,204	481,371	381,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	99,867	117,052	17,184
	小計	99,867	117,052	17,184
合計		963,071	598,423	364,648

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	232,202	86,183	-
合計	232,202	86,183	-

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,108千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減額処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金(予定取引)	70,881	-	1,006
合計			70,881	-	1,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高(千円)	739,401
勤務費用(千円)	38,421
利息費用(千円)	1,175
数理計算上の差異の発生額(千円)	8,229
退職給付の支払額(千円)	38,707
退職給付債務の期末残高(千円)	732,061

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	31,149
退職給付費用(千円)	7,929
制度への拠出額(千円)	888
退職給付の支払額(千円)	294
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	37,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務(千円)	769,959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	769,959
退職給付に係る負債(千円)	769,959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	769,959

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	46,351
利息費用(千円)	1,175
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,182
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	361
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	60,071

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	20,412
会計基準変更時差異（千円）	361
合計（千円）	20,774

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	98,251
会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-
合計（千円）	98,251

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として 0.2%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、50,564千円であります。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高（千円）	732,061
勤務費用（千円）	37,913
利息費用（千円）	1,420
数理計算上の差異の発生額（千円）	11,374
退職給付の支払額（千円）	6,291
退職給付債務の期末残高（千円）	776,477

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	37,897
退職給付費用（千円）	9,734
制度への拠出額（千円）	888
退職給付の支払額（千円）	293
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	47,037

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務（千円）	823,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	823,514
退職給付に係る負債（千円）	823,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	823,514

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	47,647
利息費用(千円)	1,420
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,354
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	55,422

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異(千円)	5,019
会計基準変更時差異(千円)	-
合計(千円)	5,019

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	103,271
合計(千円)	103,271

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として 0.2%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、53,205千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	169,133千円	206,431千円
たな卸資産未実現利益	94,210	114,947
未払事業税	50,111	2,267
貸倒引当金	68,921	100,726
工事損失引当金	-	24,491
退職給付に係る負債	237,841	265,312
投資有価証券評価損	119,714	121,278
繰越欠損金	122,126	141,538
固定資産減損損失	74,532	69,459
のれん等	49,518	78,416
役員退職慰労引当金	91,313	91,038
資産除去債務	5,833	55,863
その他	144,281	101,375
繰延税金資産小計	1,227,539	1,373,147
評価性引当額	264,145	284,930
繰延税金資産合計	963,394	1,088,217
繰延税金負債		
特別償却準備金	303,850	356,428
関係会社留保利益	390,576	319,937
固定資産未実現利益	122,731	122,731
資産除去債務に対応する除去費用	1,757	70
その他有価証券評価差額金	188,470	46,611
資本連結による評価差額金	297,694	243,604
その他	45,550	127,498
繰延税金負債合計	1,350,631	1,216,882
繰延税金負債の純額	387,237	128,664

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	369,597千円	247,117千円
固定資産 - 繰延税金資産	227,845	215,950
固定負債 - 繰延税金負債	984,680	591,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	実効税率の100分の5以下であるため注
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.90	記を省略しております。
海外子会社の税率差異	0.10	
海外受取配当金等に係る外国税額	6.60	
住民税均等割	0.58	
評価性引当額	2.36	
関係会社持分法損益	2.05	
その他	0.76	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用および法令に基づく事業用設備の撤去時における原状回復費用並びに、不動産賃借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を7年から47年と見積り、割引率は1.0%から1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、旧本社建物等の撤去工事により、アスベストの処理費用等が見積可能となったことから、変更前の資産除去債務残高に43,396千円加算しております。なお、当該撤去工事は短工期が見込まれているため、割引計算を行っておりません。

二 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	118,632千円	20,635千円
連結子会社売却による減少額	99,066	-
時の経過による調整額	1,069	236
見積りの変更による増加額	-	43,396
期末残高	20,635	64,269

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、当連結会計年度よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

なお、前連結会計年度において、当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンソルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業					北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	ホテル事 業	その他事業 (注1)	合計					
売上高										
外部顧客への 売上高	11,956,227	9,646,238	354,233	680,538	22,637,237	22,036,100	4,269,592	48,942,930	-	48,942,930
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	760,709	199,841	4,147	94,991	1,059,690	21,537	155,364	1,236,593	1,236,593	-
計	12,716,937	9,846,079	358,380	775,530	23,696,928	22,057,637	4,424,957	50,179,523	1,236,593	48,942,930
セグメン ト利益又 は損失	389,833	524,585	120,818	121,536	913,700	2,095,733	139,741	2,869,692	865,501	2,004,190
セグメン ト資産	12,659,888	4,394,809	-	1,114,252	18,168,950	20,276,792	5,671,645	44,117,388	614,400	44,731,789
その他の項 目										
減価償却費	324,574	59,723	13,204	20,939	418,441	393,091	264,399	1,075,932	30,055	1,105,988
持分法適用 会社への投 資額	2,139,605	121,480	-	-	2,261,086	1,573,439	-	3,834,525	-	3,834,525
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	947,724	70,124	6,290	60,190	1,084,330	845,490	261,229	2,191,049	139,652	2,330,702

- (注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額 865,501千円には、セグメント間取引消去15,852千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 881,353千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額614,400千円には、セグメント間取引消去 2,924,388千円及び管理部門に帰属する全社資産3,538,789千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額30,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139,652千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	13,970,845	9,935,673	739,561	24,646,079	23,339,770	4,020,528	52,006,378	-	52,006,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	941,181	318,724	59,599	1,319,505	27,494	299,491	1,646,491	1,646,491	-
計	14,912,026	10,254,397	799,160	25,965,585	23,367,264	4,320,020	53,652,869	1,646,491	52,006,378
セグメント利益又は損失	1,111,089	656,411	172,607	1,594,893	1,610,607	90,101	3,115,398	986,839	2,128,559
セグメント資産	13,763,840	3,865,637	1,186,768	18,816,246	21,449,597	5,442,224	45,708,067	36,248	45,744,316
その他の項目									
減価償却費	416,300	43,383	12,581	472,265	411,955	294,766	1,178,986	79,819	1,258,806
持分法適用会社への投資額	2,217,490	110,192	-	2,327,682	1,572,801	-	3,900,484	-	3,900,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626,515	4,144	4,961	635,621	633,121	233,536	1,502,279	36,048	1,538,327

- (注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額 986,839千円には、セグメント間取引消去 133,325千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 853,513千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額36,248千円には、セグメント間取引消去 3,335,597千円及び管理部門に帰属する全社資産3,371,846千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額79,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,048千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
20,773,295	19,782,717	2,204,097	2,278,545	3,904,273	48,942,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,350,876	3,278,542	1,338,766	967,153	28,376	8,963,716

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
22,000,291	20,518,771	2,206,594	3,169,275	4,111,444	52,006,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,362,578	3,436,979	1,188,912	1,052,219	28,606	9,069,295

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	アジア事業					北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
減損損失	42,131	22,279	-	5,932	70,343	-	-	70,343	7,674	78,017

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計			
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計						
減損損失	162	-	47,925	48,087	-	-	48,087	8,012	56,099	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	アジア事業					北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
当期償却額	131,141	-	-	-	131,141	5,630	-	136,772	-	136,772
当期末残高	360,640	-	-	-	360,640	41,631	-	402,271	-	402,271

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計			
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計						
当期償却額	131,141	-	-	131,141	5,546	-	136,688	-	136,688	
当期末残高	229,498	-	-	229,498	35,316	-	264,814	-	264,814	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	栗山博司	-	-	-	(被所有)8.6	-	自己株式の取得	1,767,053	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成29年2月10日及び同11月10日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を利用し平成29年2月13日及び同11月13日の株価終値それぞれ1,765円、1,950円で取引を行っております。なお、栗山博司氏は上記取引時点では関連当事者に該当しましたが、期末日時点において、関連当事者ではなくなっております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中国 佛山市	2,318 千円	タイル・建設 資材輸出	間接40.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	540,620	前渡金	12,609
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイコット リョーワ	岐阜県 多治見市	30,000	タイル建材製造	(被所有)0.2	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	107,958	支払手形及び買掛金	25,715

(注) 1. 上記金額のうち、(株)アイコットリョーワとの取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

3. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司は当社の関連会社でもあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・ 合成樹脂製品の 製造と販売	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	301,646	支払手形及び買掛金	64,175
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの 製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,447,397	支払手形及び買掛金	496,066

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・ 合成樹脂製品の 製造と販売	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	342,729	支払手形及び買掛金	128,800
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの 製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,638,666	支払手形及び買掛金	537,063

(注) 1. 上記金額のうち、王子ゴム化成(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成㈱及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	王子ゴム化成㈱		Tigerflex Corporation	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,397,557	3,529,529	1,804,879	1,573,557
固定資産合計	2,936,225	3,754,489	1,524,665	2,008,004
流動負債合計	1,454,386	2,009,402	213,463	194,889
固定負債合計	541,394	689,922	-	134,998
純資産合計	4,338,001	4,584,694	3,116,081	3,251,674
売上高	4,135,111	4,169,621	3,447,431	3,638,666
税引前当期純利益金額	525,129	513,347	423,575	481,552
当期純利益金額	359,300	377,150	266,786	342,567

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,058円84銭	1,059円35銭
1株当たり当期純利益金額	126円87銭	89円20銭

(注) 1. 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第79期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,543,446	1,739,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,543,446	1,739,055
普通株式の期中平均株式数(株)	20,046,906	19,496,200

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様に、より投資し易い環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年12月31日(月曜日)(実質上平成30年12月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 11,150,100 株

今回の分割により増加する株式数 11,150,100 株

株式分割後の発行済株式総数 22,300,200 株

株式分割後の発行可能株式総数 73,600,000 株

日程

基準日公告日 : 平成30年12月14日(金曜日)

分割基準日 : 平成30年12月31日(月曜日)

効力発生日 : 平成31年1月1日(火曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更について

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日(火曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,680</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,360</u> 万株とする。

定款変更の日程

効力発生日 平成31年1月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,605,660	4,993,897	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,320,706	2,532,243	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,862	26,923	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,923,826	5,214,122	0.82	平成35年1月31日～ 平成36年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	36,547	19,131	-	平成32年1月27日～ 平成37年3月27日
その他有利子負債				
割賦未払金	470,097	118,400	-	-
長期割賦未払金	28,746	845	-	平成32年2月28日
計	11,423,446	12,905,564	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,134,026	1,596,716	1,146,163	291,724
リース債務	7,714	6,043	2,953	1,304
その他有利子負債	845	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,165,546	26,029,925	38,949,526	52,006,378
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	798,334	1,607,130	2,223,244	2,509,520
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	522,981	1,061,117	1,467,094	1,739,055
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.82	54.38	75.21	89.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.82	27.56	20.79	13.95

(注) 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,325	1,034,511
売掛金	2,271,8	2,239,2
前払費用	6,641	16,963
繰延税金資産	3,870	51,983
関係会社未収入金	633,637	128,732
未収消費税等	4,123	-
その他	2,659	1,492
流動資産合計	1,524,976	1,236,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,509,867	1,459,614
構築物	9,964	9,284
工具、器具及び備品	6,468	4,181
土地	1,714,968	1,669,378
建設仮勘定	-	5,940
有形固定資産合計	1,241,269	1,148,398
無形固定資産		
特許権	85	17
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	167	66
その他	2,923	3,245
無形固定資産合計	80,273	80,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,340	1,964,553
関係会社株式	4,079,201	4,079,201
関係会社出資金	1,937,048	2,162,868
繰延税金資産	38,560	204,958
敷金及び保証金	72,637	71,900
その他	1,415	2,384
投資その他の資産合計	7,632,266	7,485,867
固定資産合計	8,953,809	8,714,693
資産合計	10,478,786	9,950,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	5,100,000	5,100,000
未払金	2,263,941	2,68,016
未払費用	8,487	122,507
未払法人税等	519,172	122,525
未払消費税等	-	8,386
前受金	11,662	11,844
役員賞与引当金	50,000	44,500
資産除去債務	-	43,396
その他	5,078	124
流動負債合計	5,958,342	5,521,301
固定負債		
長期末払金	9,757	-
役員株式給付引当金	-	79,651
その他	3,220	3,220
固定負債合計	12,977	82,871
負債合計	5,971,320	5,604,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	237,719
資本剰余金合計	841,621	975,119
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	3,087,693	3,326,999
利益剰余金合計	4,077,693	4,316,999
自己株式	1,913,697	2,047,276
株主資本合計	3,789,334	4,028,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718,131	318,036
評価・換算差額等合計	718,131	318,036
純資産合計	4,507,466	4,346,595
負債純資産合計	10,478,786	9,950,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益		
経営指導料	1 263,157	1 389,026
不動産賃貸収入	1 143,790	1 135,902
商標権使用料	1 40,119	1 42,679
関係会社受取配当金	1 685,594	1 803,616
営業収益合計	1,132,662	1,371,224
営業費用	1, 2 420,762	1, 2 636,413
営業利益	711,899	734,811
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	29,385	32,553
為替差益	1,000	-
その他	969	4,262
営業外収益合計	31,354	36,815
営業外費用		
支払利息	1 42,887	1 43,697
為替差損	-	15
その他	408	-
営業外費用合計	43,296	43,713
経常利益	699,957	727,913
特別利益		
投資有価証券売却益	86,183	-
特別利益合計	86,183	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,108
固定資産撤去費用	-	162,293
固定資産売却損	32,717	-
固定資産除却損	271	396
減損損失	72,813	8,012
特別損失合計	105,802	175,810
税引前当期純利益	680,338	552,102
法人税、住民税及び事業税	53,808	34,516
法人税等調整額	7,122	72,652
法人税等合計	46,686	38,136
当期純利益	633,652	590,238

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	2,808,483	3,798,483
当期変動額									
剰余金の配当								354,442	354,442
当期純利益								633,652	633,652
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	279,210	279,210
当期末残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	3,087,693	4,077,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	124,800	5,299,020	585,500	585,500	5,884,520
当期変動額					
剰余金の配当		354,442			354,442
当期純利益		633,652			633,652
自己株式の取得	1,788,896	1,788,896			1,788,896
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			132,630	132,630	132,630
当期変動額合計	1,788,896	1,509,685	132,630	132,630	1,377,054
当期末残高	1,913,697	3,789,334	718,131	718,131	4,507,466

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	3,087,693	4,077,693
当期変動額									
剰余金の配当								350,932	350,932
当期純利益								590,238	590,238
自己株式の取得									
自己株式の処分			133,498	133,498					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			133,498	133,498				239,306	239,306
当期末残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	3,326,999	4,316,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,913,697	3,789,334	718,131	718,131	4,507,466
当期変動額					
剰余金の配当		350,932			350,932
当期純利益		590,238			590,238
自己株式の取得	338,331	338,331			338,331
自己株式の処分	204,751	338,250			338,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			400,095	400,095	400,095
当期変動額合計	133,579	239,225	400,095	400,095	160,870
当期末残高	2,047,276	4,028,559	318,036	318,036	4,346,595

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～60年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

株式給付信託(BBT)に対応するため、当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び一部の国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。)及び一部の海外子会社の取締役(邦人出向者及び法人代理人を除きます。)を対象に、金銭による株価連動型報酬制度(PS)を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入

当社は、平成30年3月28日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

当会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式150,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び150,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	258,152千円	234,017千円
土地	409,977	409,977
投資有価証券	321,150	148,562
合計	989,279	792,556

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社の短期借入金	530,000千円	530,000千円
子会社の1年内返済予定の長期借入金	1,140,580	1,135,600
子会社の長期借入金	1,919,380	2,070,400
子会社の買掛金	58,791	51,490
合計	3,648,751	3,787,490

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	2,718千円	2,392千円
短期金銭債務	137,035	71,896

3 偶発債務

下記関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
クリヤマ(株)	58,791千円	51,490千円

下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
クリヤマ(株)	5,042,680千円	5,469,070千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,128,022千円	1,366,584千円
営業費用	32,641	38,949
営業取引以外の取引による取引高	42,608	43,697

2 当社は持株会社のため一般管理費として全額を計上しております。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	39,653千円	37,515千円
給料及び手当	35,150	68,753
役員報酬	57,863	70,980
役員賞与引当金繰入額	50,000	37,000
役員株式給付引当金繰入額	-	79,651
賃借料	21,257	80,052

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,994,127千円、関連会社株式85,074千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,994,127千円、関連会社株式85,074千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額2,162,868千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,937,048千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,219千円	1,476千円
社会保険料	637	640
資産除去債務	-	49,694
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	220,767	220,767
グループ法人税制適用に伴う譲渡損失調整額	16,372	16,372
減損損失	72,930	74,332
投資有価証券評価損	119,714	121,278
長期未払金	2,987	-
関係会社株式評価損	2,772	2,772
株式給付引当金	-	24,389
その他	590	7,660
繰延税金資産小計	439,991	519,384
評価性引当額	209,090	215,830
繰延税金資産合計	230,901	303,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	188,470	46,611
繰延税金負債合計	188,470	46,611
繰延税金資産の純額	42,430	256,941

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,870千円	51,983千円
固定資産 - 繰延税金資産	38,560	204,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59	3.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.32	43.90
住民税均等割	0.22	0.27
評価性引当額	2.44	1.22
その他	0.07	1.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.86	6.91

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	509,867	250	(8,012) 16,997	33,505	459,614	1,208,846
	構築物	9,964	-	-	680	9,284	110,477
	工具、器具及び備品	6,468	174	-	2,460	4,181	4,373
	土地	714,968	-	45,590	-	669,378	-
	建設仮勘定	-	5,940	-	-	5,940	-
	計	1,241,269	6,364	(8,012) 62,587	36,647	1,148,398	1,323,697
無形固定資産	特許権	85	-	-	68	17	-
	借地権	77,098	-	-	-	77,098	-
	ソフトウェア	167	-	-	100	66	-
	商標権	2,923	917	-	595	3,245	-
	計	80,273	917	-	763	80,427	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物	旧長崎営業所建物	8,012
	社員寮建物	8,669
土地	社員寮土地	45,590

(注) 3. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建設仮勘定	新クリヤマビル建設費用	5,940

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	50,000	44,500	50,000	44,500
役員株式給付引当金	-	79,651	-	79,651

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kuriyama-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第78期) | 自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年3月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年3月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第79期第1四半期) | 自 平成30年1月1日
至 平成30年3月31日 | 平成30年5月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第79期第2四半期) | 自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日 | 平成30年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第79期第3四半期) | 自 平成30年7月1日
至 平成30年9月30日 | 平成30年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使
の結果)であります。 | | 平成30年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
(組込方式) | 第三者割当による自己株式の処分にかかる有価証券届出
書であります。 | | 平成30年5月11日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマホールディングス株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリヤマホールディングス株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。